

投票行動研究における社会学モデルの現代的再生に向けて —社会的ミリュー論による日本政治研究のための方法論的整理—

丸 山 真 央

1. 問題の所在

1990年代の政党再編を経て、55年体制に代わる新たなレジームとして二大政党制が定着しつつあるなかで、2005年の「劇場型」総選挙にみられるような、55年体制下では想定できなかった現象が近年相次いでいる。地方政治でも、一時盤石を誇った保守系や相乗りの首長に代わり、「改革派」や「無党派」と呼ばれる首長が次々に生まれ、55年体制からポスト55年体制への政治変動を印象づけている。

投票行動や政治意識研究はモデルを用いた計量分析により、有権者の変化からこうした政治変動を説明しうる方法である。争点態度や候補者イメージなどから投票行動を説明する「社会心理学（ミシガン学派）モデル」と、性別や年齢、職業・階層などの社会的属性から政治行動を説明する「社会学（コロンビア学派）モデル」がその支配的な2つのモデルだが、（三宅 1989）このうち社会学モデルでは、職業・階層や保革イデオロギー意識とそれらに基づく政党帰属意識が重視されてきた。しかしここ30年ほど、この説明力は低下の一途をたどっている。世界的には、価値意識に着目することでその説明力を上げる試みが重ねられてきたが、日本では、投票行動の実証研究が本格化した1960年代末以来、研究はもっぱら社会心理学モデルへの関心を中心に展開してきた。今日、政治意識やイデオロギーとの関連で社会的属性や価値意識が顧みられることはあっても、社会心理学モデルのなかの一要因として政党帰属意識を介して一瞥される程度である（小林 2000）。

たしかに社会心理学モデルは、単発の選挙結果の説明力を高くもつ点で、意義は疑えない。しかしたとえば上述の「55年体制からポスト55年体制へ」といった中長期的な変動を説明しようとするとき、このモデルで捉えられる変化

は短期的にすぎ、限界がある。社会構造の変動を説明原理に組み込んだ社会学モデルの強みは、こうした要請の前でこそ発揮されうる。

かかる投票行動研究の近視眼的傾向は近年自覚されつつあるが⁽¹⁾、代替モデルの提示は本格的に行われるには至っていない。本稿では、社会学モデルの現代的意義を、社会的亀裂論との関連から整理し、再生の方途を検討する。最後に、新しい社会学モデルのひとつとして、ドイツで研究が活性化している社会的ミリュー論による政治へのアプローチに注目し、その可能性を検討する⁽²⁾。

2. 社会学モデル再考

2-1. 社会的亀裂とその衰退

近代社会の政治対立をめぐって、S・M・リプセットとS・ロッキンが提起した有名な議論に社会的亀裂論 (Lipset and Rokkan 1967) がある。先進諸国で政党と有権者の関係が安定しているのはなぜか。2人はこの問いを出発点に、政治的争点をめぐって社会が分割される「社会的亀裂」に着目した。

彼らによれば、先進諸国では近代化過程で4つの社会的亀裂が生じた。世俗化により生じた宗教的亀裂、国民化による文化的・民族的・地域的亀裂、産業化による都市・農村間の亀裂、同じく産業化過程で生じた階級的亀裂である。これらによって分割された社会集団は、それぞれ自分たちの利益に応じた政党選好をもつ。それゆえに、選挙がくり返されるなかで、政党は次第にそれに対応していく。こうして政党と有権者の関係は堅固になり、政党システムは安定する。多くの国で普通選挙制が成立する1920年代にこうした「凍結」がみられ、以後、各国で政治秩序の安定が経験されるようになったと2人は論じた。

しかし1960年代以降、各国でこれが溶け始める。とりわけ、戦後の先進諸国で共通して影響力をもった階級的亀裂の衰退が顕著になった。労働者の富裕化とその生活の中産階級化（「豊かな労働者」の出現）に伴って「階級混合」が生じたためという有権者サイドからの説明や、政党やその動員回路となってきた労働組合の弱体化という制度要因の説明がなされてきたが（的場 2003：第4章第3節）、いずれにせよ、階級的亀裂と政党システムの間の齟齬は、多くの国々で年を経るごとに埋めがたいものとなった。

こうした事態をR・イングルハートは、人びとの価値意識に着目して、「物

質主義から脱物質主義へ」というテーゼを掲げて説明した (Inglehart 1977=1978)。階級的亀裂を構成する資本家にせよ労働者にせよ、経済成長を志向する物質主義的な前提では共通していた。しかし豊かな社会の到来によって脱物質主義的な価値観が浸透することで、伝統的な階級的亀裂は弱体化を余儀なくされる。こうした「古い政治 (Old politics)」に代わって、新旧の価値意識の対立とそれを反映した政治的争点による「新しい政治 (New politics)」が台頭する。このようにしてイングルハートは、社会の価値意識の変化と政治構造の変動を結びつけて説明することに成功した。

2-2. 55年体制期日本の場合

日本の場合はどうか。戦後の安定期とあたる55年体制期の場合、地域的・宗教的亀裂がないわけではなかったが、もっとも影響力をもったのは、他の先進諸国と同様、階級的亀裂だった。

55年体制下の亀裂を、三宅一郎は、「自分の仕事や商業をコントロールする主体が自分の手にある」という「自前層」とそうでない「非自前層」の対立として明らかにした。つまり、管理職や自営業・農林漁業者層にあたる「自前」層は自民党を、平雇用者の「非自前」層は革新政党 (社会党、共産党) を支持しており、日本型階級的亀裂の反映としての55年体制が成り立っていたというわけである (三宅 1985, 1989)。

このような亀裂に基づく階級投票は、支持基盤の性格と投票動員を図る制度装置の両面で、1960年代初めごろまでに成立したとされる。しかし1960年代末から、社会党が支持基盤の「非自前」層で支持率を低下させるようになり、日本型階級的亀裂は緩みはじめた。「自前」層の自民党支持も漸減傾向にあったが、1980年代に入ると、後援会システムの整備などにより一時的に「自前」層の支持を回復させ、包括政党化によってさらに安定的な基盤を復活させた。それでも、都市化のなかで、「自前」層を自民党に動員してきた地域ネットワークの弛緩は避けられず、「政党支持なし」層は増大していった。政党システムとしての55年体制は1990年代に入るまで存続したが、それを支えた日本型階級的亀裂それじたいは、それ以前に相当程度衰退していたとされる (的場 2003: 第4章第4節)。

もっとも、他の先進諸国に比べたとき、日本の階級的亀裂は、政党支持や選

挙での投票行動に対して、それほど高い説明力をもたなかった（三宅 1998: 201 補表 4）。性別や年齢コーホート、学歴などに比べると職業階層が政党支持に与える影響はわずかに強いものの、社会的属性全体では説明力がそれほど高くない。このことは日本の投票行動研究の初期から指摘され（三宅・木下・間場 1967）、その後もこの知見が基本的に踏襲された（Flanagan and Richardson 1979=1980, 綿貫ほか 1986: 第2章 I, Flanagan et al. 1991: chap. 2, 小林 1997a: 第2章, 小林 1997b: 第9章, 小林 2000: 第4章）。

こうした理由もあって、日本の投票行動・政治意識研究では、社会学モデルへの関心は現在に至るまで総じて強くない。斯界を代表する大規模調査（JABISS, JES I～III）が行われてきたが（Flanagan et al. 1991, 綿貫ほか 1986, 蒲島 1998, 綿貫・三宅 1997, 小林 1997, 池田 1997, 三宅 1998）、そこでは、争点態度や業績評価の分析といった社会心理学モデルにもっぱらの関心が寄せられてきた。

数少ない例外は、綿貫譲治と S・C・フラナガンを中心とした価値意識への着目である。社会構造を「一方では、役割、集団、階層などの社会関係の布置連関（configuration）と、他方では、価値や規範との2つから構成されている」（綿貫ほか 1986: 17）と捉える綿貫は、戦後日本の場合、「政治的対立の本質に影響を与えるのが、経済や身分の分裂・相違などではなく、価値体系の相違からくる分裂だ」と主張して、「階級政治」視角に代えて、「伝統的価値－反伝統的価値」の対立という「文化政治」「価値政治」の視点を提唱した（Watanuki 1967=1976）。

これはのちに脱物質主義テーゼと結びあわされる。綿貫は、イングルハートのいう工業（物質主義）価値と脱工業（脱物質主義）価値の対立が、日本では「伝統・工業価値」と「脱工業価値」の価値亀裂だと指摘した（Watanuki 1974=1976）。「伝統・工業価値」は自民党への投票に影響を与える一方、「脱工業価値」はそれほど強く社会党・共産党への投票を説明しない。他の先進諸国とは異なって保守政党の圧倒的優位と革新政党の長期低落が続くのは、こうした要因からだ結論づけた（綿貫ほか 1986: 第2章 II）。

他方、フラナガンは、綿貫の知見を踏まえたうえで、日本でみられるのは脱物質主義というよりも丸山眞男のいう「私化」だという N・イケの着想と分析（Ike 1973）を受ける形で、日本の価値亀裂を「質素・儉約－放縦」「敬虔的－

世俗的」「順応－独立」「権威への帰依－自己主張」の4つに整理した(Flanagan 1979, 1980)。さらにこれを進めて、55年体制中期以降の日本の価値亀裂が、「右派－左派」と「古い政治(権威主義)－新しい政治(リベタリアン)」の2つの軸からなっていると述べて、社会的亀裂の「部分的な再編成の進行」を指摘した(Flanagan 1984, Flanagan et al. 1991: chap. 3)⁽³⁾。

2－3. 社会学モデルの現代的再生の必要性

55年体制期の職業階層と政治の関連を分析した直井道子と徳安彰は、綿貫のいう「文化政治」的な価値亀裂が、1980年代に入っても形を変えながら継続しており、社会階層と階層帰属意識が政党(とくに自民党)支持を説明する大きな要因となっていると指摘している(直井・徳安 1990)。また、55年体制崩壊後の1995年には、1955年以来のSSM調査のデータから職業階層と政党支持の関係を検討した宮野勝が、両者の関係が55年体制期を通じて一貫して深く関連しており「日本においてもある種の階層政治が存在した」と結論づけている(宮野 2000)⁽⁴⁾。

こうした社会学分野での知見の一方、「政治学者を中心とする日本の政治研究において階層要因は徹底的に無視されるか軽視されている。階層だけではなく、職業、学歴さらには年齢、性別といった人々の属性的要因と政党支持や投票行動との関係が直接の探求の対象となることはきわめてまれである」(盛山 1998: 24)という研究状況が、投票行動・政治意識研究で現在まで続いている⁽⁵⁾。投票行動研究で社会心理学モデルに関心が集まっていることを先に指摘したが、このモデルでは、選挙ごとの勝敗を説明できたとしても、55年体制の終焉という政治変動を満足に説明できないし、新たな政治的対立軸の所在を明らかにすることはできない。そのためには、55年体制の社会的亀裂に代わる新しい亀裂をクリアに描くことが必要であり、社会学モデルに改めて注目することが要請されているのである⁽⁶⁾。

3. 社会的ミリュール論からの政治社会学の可能性

3－1. 社会的ミリュールと政治

こうした課題を踏まえるとき、現代ドイツの社会的ミリュール研究は示唆する

ところが大きい。社会的ミリューとは、論者により定義に相違があるが、伊藤美登里の整理によれば、最大公約数的には「考え方や行動様式が似た人々の集団」を指す（松谷ほか 2007, 伊藤・久保田 2007）⁷⁾。これによる政治研究を中心にみていこう。

第2次大戦前のドイツでは、階級や地域、宗教によって政党選好が固定されており、カトリックやプロテスタント、あるいは資本家や労働者階級は、それぞれ自分たちに適した政党をもっていた（高橋 1997：46-9）。しかし戦後の経済成長によって、ドイツでも「凍結」は解除された。主要政党は、特定の社会集団によらず幅広い支持を集めるべく包括政党化したが、それでも1970年代以降、既存政党の支持調達能力の低下は避けがなくなった（高橋 1997：49-61）。

そこで、政党選好や投票行動といった主観的・内的選択性のある行為に対して、階級や地域、宗教といった客観的属性が説明力を低下させる状況が広がったことで、従来とは異なる方法が必要になった。そこで起こったのが、1980年代以降のドイツの「文化社会学の『ルネサンス』」（田中 1998）であり、その一端に連なる社会的ミリュー研究の活性化だった⁸⁾。

とりわけ、こうした学問状況の背景をなす1980年代以降の社会の構造変動としては、次の3点が指摘されている。1つは、生活水準の全般的向上や地位の非一貫性の増大により、職業や所得が個人の行為を左右する度合いが減じたことである。第2は、生活機会やジェンダー・エスニシティ・年齢、あるいはリスクの社会的配分の不平等があらわになり、「これら『新しい』不平等の顕在化によって『古い』不平等の意義が相対化されるため、社会的・政治的利害対立の軸も多元化し、階級間ないし階層間のそれとは異なる軸をめぐる闘争がクローズアップされる」ようになったことである。そして最後は、U・ベック（Beck 1986=1998）が指摘したように、階級や性別役割といった伝統的な社会構造的拘束から個人が解放されることで、個人はライフスタイルやライフコースの自由選択を強要されるようになる「個人化」の傾向である（田中 1998：37-41）。

こうした状況を前にして、社会的ミリュー論による政治研究は、ライフスタイルの共通性から現代ドイツの社会的ミリューを探索し、その亀裂を新しい社会的亀裂と捉えて、政党システムとの対応関係を追究していく。ここではI・E・モッホマンの研究（Mochmann 2002）をみてみよう。

彼女の議論を整理したのが図3-1である。個人のライフスタイルは「社会構造と文化の産物」であり、社会化のなかで形成される価値観から選ばれたものである。ライフスタイルの共通性から、ある種の社会集団が形成されているとみられるが、これは「類似性を通じて、たとえばメディアにあらわれた候補者や政党と自己同一化する可能性をもち、メディアによって誘発されたヴァーチャルな共同性の形成が生じうる」。また、基本的には潜在的な集団であってアソシエーション的なものではないが、「他の集団と比較して、差別されていると感じたり、価値や利害が傷つけられているとみなしたりする場合……自らで組織をつくったり、すでに存在する組織に加わったりする」。こうして亀裂はより顕在化し、ライフスタイル集団は、特定の政党選好などの政治的志向を共通してもつ社会的ミリューとなる（Mochmann 2002: 35-7）⁽⁹⁾。彼女はこのように、社会的亀裂をめぐる議論とライフスタイル研究・ミリュー研究を架橋している。

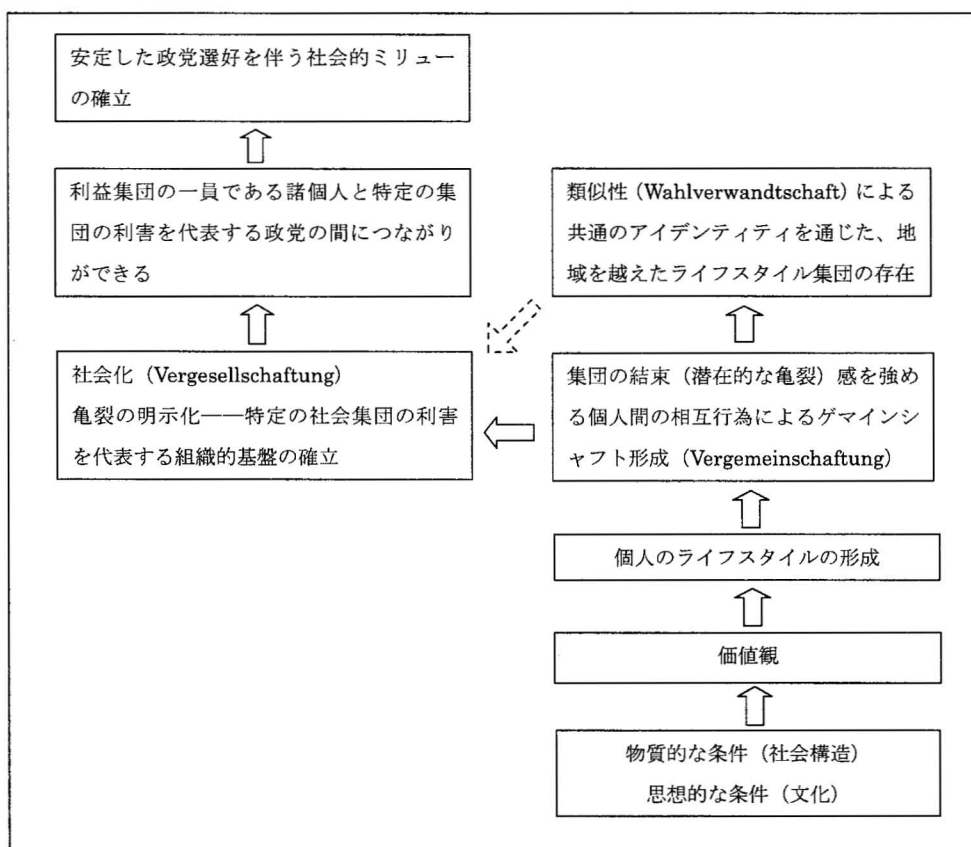


図3-1 社会的ミリューと政治（Mochmann 2002:37, Figure 2.3, 一部改変）

3-2. 「社会的ミリューと政治」研究の可能性

社会的ミリュー研究は、日本では一部で紹介がなされるにとどまっている。数少ないひとつが高橋秀寿による紹介である（高橋 1997, 1998）¹⁰⁰。社会的ミリューの視角からの政治研究の利点を知るために、これをみてみよう。

高橋はドイツの「ミリューと政治」の配置図（図3-2）を示しながら、1980-90年代の政党支持基盤とミリューの関連を紹介している。保守党のCDU/CSUが旧世代の中上層のミリューに基盤をもつ一方、革新政党のSPDは、旧来の支持基盤である労働者のミリューに加えて、新しい価値観をもつ若い中上層にもウイングを広げていることがみてとれる。興味深いのは、緑の党や新右翼といった新しい政治現象の社会的基盤が明らかにされていることである。

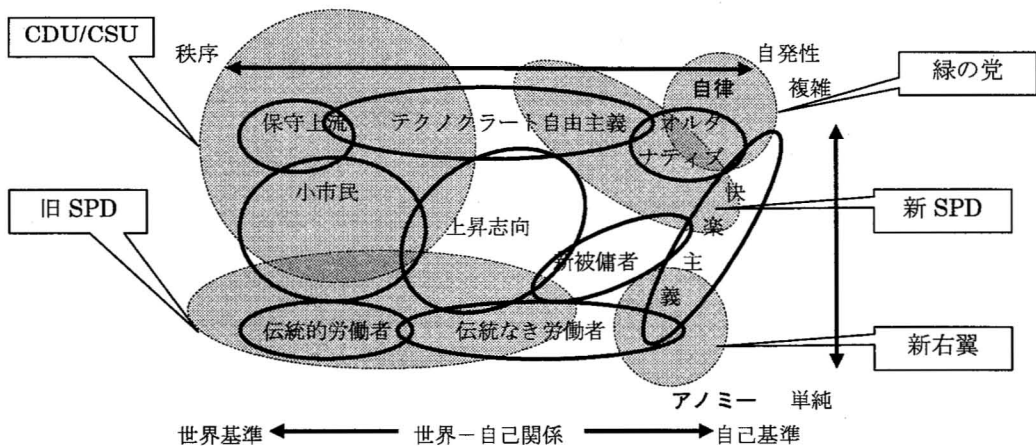


図3-2 ドイツのミリューと政治

注：高橋（1998）をもとに松谷満が作成。

冒頭で述べたポスト55年体制期の日本政治への応用を試みるとき、次のような論点が考えられる。ひとつは、小泉政権発足以来の自民党支持基盤のシフトに関してである。2005年総選挙では、「構造改革に賛成で、情報リテラシーが低い『柔らかな構造改革派』」の自民党スウィング（谷口ほか 2005）や、都市中上層ホワイトカラーへの自民党支持基盤の重心移動（山口 2005, 渡辺 2005）が指摘された。ミリュー研究が新旧2つのSPDの支持基盤を明らかにしたように、この方法を生かせば、ポスト55年体制の政党システムと支持基盤の関係をクリアに描くことができるだろう。もうひとつは、比較政治社会学

的な論点である。緑の党のような「ミリュー政党」(Veen 1989)が日本で政治的影響力をもつ規模で存在しないのはなぜか。あるいは、「日本型極右」的政治勢力である石原慎太郎・東京都知事はどのような支持基盤の上にあるのか(松谷・高木・丸山・樋口 2006)。ミリュー論の方法はこうした疑問に答える可能性ももっている¹¹⁾。

- (1) 日本の投票行動研究を概観した小林良彰は「最近、研究領域が狭くなる傾向をみてとることができる。ある意味では、専門化が進んだとみることもできるが、一方では日本政治全体はおろか、投票行動全体をマクロに説明する研究すら希有になってきたとみることもできる」と指摘している(小林 2005: 25-6)。
- (2) 本稿は「脱政党時代の地方政治における民主主義の再編」と「社会的ミリューと政治の交錯」の2つの科学研究費プロジェクトの成果である。前者では、1990年代以降の地方政治を特徴づける「改革派」知事や「無党派層の反乱」などに着目して、ポスト55年体制への政治変動を「社会的属性+価値」モデルから説明しようと試みてきた(高木ほか 2005, 高木ほか 2006, 丸山ほか 2006, 松谷ほか 2006, 松谷・高木・丸山・樋口 2006)。後述するとおり、現代日本の社会的亀裂をよりクリアに描くには、社会学モデルの根本的な問い直しと同時に要請されていることから、後者では社会的ミリュー論に着目するに至った。成果の一部は発表済みだが(松谷ほか 2007)、理論的にも経験的にも今度さらなる彫琢が必要である。本稿が社会学モデルの学史的再検討を企図するゆえんである。
- (3) 同時にフラナガンは、日本での価値亀裂の多元性の実証から、イングルハート・テーゼの単線性を批判し、先進社会における価値亀裂が「権威主義-リバタリアン」という亀裂によっても構成されていると主張した(Flanagan 1982, Inglehart and Flanagan 1987)。日本の事例分析を先進社会一般の変動図式に昇華させた意味で、フラナガンの研究は世界的にも社会学モデルの発展に功績をもつ(武重 1986, 日野 2005)。なお、フラナガンはその後、秩序をめぐるこの対立を「文化戦争」と位置づけて、くりかえし検証している(Flanagan and Lee 2000, 2003)。
- (4) 社会学分野では、社会階層と政治をめぐる研究は、階層研究を中心に進められてきた。階層帰属と政党支持の関連は、今田(1989: 第3章三)、原・盛山(1999: 4章)を参照。「参加-委任」「平等-不平等」などの政治イデオロギーの分析を中心に、社会階層と政治の関連を検討したものとしては、小林久高(2000, 2002)を参照。55年体制とその崩壊をめぐる保守イデオロギーの研究は、政治学分野では蒲島・竹中(1996)がある。
- (5) 政治学分野でも、田中愛治が55年体制とその崩壊をめぐる有権者意識を、社会的亀裂の議論を踏まえて「システム・サポート」概念から実証的にたどっている(田中 1996)。しかし、古い亀裂の弛緩を実証するにとどまり、新たな亀裂を描くには至っていない。
- (6) 社会心理学モデルが投票行動研究の中心に据えられるなか、社会学モデルにおける集団参加の政治行動への影響については、社会的ネットワーク論のなかで発展してきており、例外的な位置にある。フラナガンらが社会学モデルの日本への適用の可否を検討するなかで、階級的亀裂よりも労組加入の有無などの「社会的ネットワークモデル」の説明力の高さを指摘して以来(Flanagan and Richardson 1979=1980)、この観点からの研究は精力的に行われてきた(Flanagan et al. 1991: chap. 4, chap. 9, 鮑戸編 2000)。近年では社会関係資本論(Putnam 1993=2001, 2000=2006)との接合も試みられている(安野・池田 2002)。「ミシガン学派は投票行動研究を厳密な実証研究により、科学

の域に高めた功績は大きい、やや心理主義に陥り、時代の変化、社会構造の変化を十分に引き込むことが難しい、という側面があることも否定できない」(鮑戸編 2000: 10)との認識において、これらの研究は本稿の関心と近い。しかし社会学モデルそのものの再生は、そこではほとんど企図されていない。なお、社会学モデルにおける「集団」概念については、その再検討が近年提起されている(白崎 2005)。

- (7) 社会的ミリューと類似の概念に「ライフスタイル」がある。ライフスタイルが、時々の資源や生活目標に依存するがゆえに、消費の流行などで変化しやすいのに対し、社会的ミリューは、相対的にではあるが、安定的・恒常的なものである(Hradil 2001: 438)。ライフスタイルは、客観的な構造条件に拘束されながら、しかしその範囲内で主観的な選択が可能なものである。ここでは、ライフスタイルを構成する諸要素の背後にある一定の「考え方や行動様式が似た」さま・共通性にもとづく潜在的なライフスタイル集団を社会的ミリューと呼んでいる。詳しい区別は、前出の伊藤の整理を参照。
- (8) 同様の問題意識は、1970年代に活性化したライフスタイル研究にもみられる。1960年代末から消費者行動研究やマーケティングの分野でライフスタイルが注目され、それと政治行動との関連は「豊かな労働者」論などで論じられた(Goldthorpe et al. 1968)。これは日本でも一定の影響をもち(井関 1975, 1976, 松本 1985)、政治行動との関連も注目されたが(鮑戸 1974, 1975, 古城 1980, 古城・守屋編 1984)、その後研究は停滞した。
- (9) ライフスタイル集団は、たとえ共通の政治的志向をもつとしても、特定の政党を長期的に支持するかは直接的にはいえない。モッホマンは、ライフスタイル集団を「余暇活動や美学的な選好、価値観に関する選好において、高度な同一性が共有されている諸個人の集団」と定義する一方、ミリューを「ライフスタイル集団や亀裂、組織のメンバーシップ、組織の利害関係の代表関係などと政党選好の間にアソシエーション関係が存在する場合にのみ定義される」との区別をして(Mochmann and El-Menouar 2005: 421)、個人と政党の間の「つながり」や「アソシエーション関係」というモメントを重視している。
- (10) このほか社会的ミリュー論に言及した研究に、小野(2000)や田中(1998)、小松(2003)がある。マーケティングの世界では、ドイツのコンサルティング会社が1990年代に日本の社会的ミリューを析出する調査を行った報告(大橋 1997, 2000)がある。
- (11) この2点について、筆者らはすでに部分的ながら経験的データを用いて検討を行っているが(松谷ほか 2007)、今後さらに対象を広げて日本政治の社会的ミリューアプローチによる分析を進めていくつもりである。

文 献

- 鮑戸弘, 1974, 「政党支持の心理と論理」『季刊中央公論経営問題』13(2): 218-31.
- 鮑戸弘, 1975, 「政党支持とライフスタイルの関連」日本人研究会編『日本人研究 2 特集 支持政党別日本人集団』至誠堂: 88-128.
- 鮑戸弘編, 2000, 『ソーシャル・ネットワークと投票行動』木鐸社.
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局.)

- Flanagan, S. C., 1979, "Value Change and Partisan Change in Japan: The Silent Revolution Revisited," *Comparative Politics*, 11: 253-78.
- Flanagan, S. C., 1980, "Value Cleavages, Economic Cleavages, and the Japanese Voter," *American Journal of Political Science*, 24(2): 177-206.
- Flanagan, S. C., 1982, "Measuring Value Change in Advanced Industrial Societies: A Rejoinder to Inglehart," *Comparative Political Studies*, 15(1): 99-128.
- Flanagan, S. C., 1984, "Electoral Change in Japan," R. Dalton, S. C. Flanagan, and P. A. Beck eds., *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?*, Princeton: Princeton University Press: 154-204.
- Flanagan, S. C., S. Kohei, I. Miyake, B. M. Richardson, and J. Watanuki, 1991, *The Japanese Voter*, New Haven: Yale University Press.
- Flanagan, S. C., and A. R. Lee, 2000, "Value Change and Democratic Reform in Japan and Korea," *Comparative Political Studies*, 33(6): 626-59.
- Flanagan, S. C., and A. R. Lee, 2003, "The New Politics, Culture Wars, and the Authoritarian-Libertarian Value Change in Advanced Industrial Democracies," *Comparative Political Studies*, 36(3): 235-70.
- Flanagan, S. C., and B. M. Richardson, 1977, *Japanese Electoral Behavior: Social Cleavages, Social Networks and Partisanship*, London: Sage. (=1980, 中川融監訳『現代日本の政治』敬文堂.)
- 古城利明, 1980, 「ライフ・スタイルと政治文化」青井和夫・庄司興吉編『家族と地域の社会学』東京大学出版会: 211-29.
- 古城利明・守屋孝彦編, 1984, 『地域社会と政治文化——市民自治をめぐる自治体と住民』有信堂高文社.
- Goldthorpe, J. H., D. Lockwood, F. Bechhofer, and J. Platt, 1968, *The Affluent Worker: Political Attitudes and Behaviour*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 日野愛郎, 2005, 「ニュー・ポリティクス理論の展開と現代的意義——イングルハートの議論を中心に」賀来健輔・丸山仁編『政治変容のパースペクティブ——ニューポリティクスの政治学Ⅱ』ミネルヴァ書房: 26-41.
- Hradil, Stefan, 2001, *Soziale Ungleichheit in Deutschland*, 8.Aufl., Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.

- Ike, N., 1973, "Economic Growth and Intergenerational Change in Japan," *The American Political Science Review*, 67(4): 1194-203.
- 池田謙一, 1997, 『転変する政治のリアリティ——投票行動の認知社会心理学』木鐸社.
- 今田高俊, 1989, 『社会階層と政治 現代政治学叢書 7』東京大学出版会.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.)
- Inglehart, R., and S. C. Flanagan, 1987, "Value Change in Industrial Societies," *The American Political Science Review*, 81(4): 1289-319.
- 井関利明, 1975, 「『労働移動』研究へのライフスタイルアプローチ」『季刊労働法』98: 169-78.
- 井関利明, 1976, 「『労働移動』研究へのライフスタイルアプローチ (Ⅱ)」『季刊労働法』99: 187-96.
- 伊藤美登里・久保田滋, 2007, 「M・フェスター他著『社会構造の変容と社会的ミリュール』——解説と部分訳 (仮説・問題設定・方法・結果)」『人間関係学研究』8: 195-210.
- 蒲島郁夫, 1998, 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦, 1996, 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会.
- 小林久高, 2000, 「政治イデオロギーは政治参加にどう影響するのか——現代日本における参加と平等のイデオロギー」海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会: 173-93.
- 小林久高, 2002, 「漂流する政治意識」原純輔編『講座社会変動 5 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房: 233-65.
- 小林良彰, 1997a, 『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社.
- 小林良彰, 1997b, 『現代日本の政治過程——日本型民主主義の計量分析』東京大学出版会.
- 小林良彰, 2000, 『選挙・投票行動 社会科学の理論とモデル 1』東京大学出版会.
- 小林良彰, 2005, 「わが国における有権者意識研究の系譜と課題」小林良彰編『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会: 1-33.

小松丈晃, 2003, 『リスク論のルーマン』勁草書房.

Lipset, S. M., and S. Rokkan, 1967, "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: A Introduction," S. M. Lipset and S. Rokkan, eds., *Party Systems and Voter Alignments: A Cross-National Perspective*, New York: Free Press: 1-64.

丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究』19: 187-229.

的場敏博, 2003, 『現代政党システムの変容——90年代における危機の深化』有斐閣.

松本康, 1985, 「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開——生活システム論の視点」『思想』730: 278-300.

松谷満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志, 2006, 「『劇場型選挙』のプロレゴメナ——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識」『茨城大学地域総合研究所年報』39: 103-40.

松谷満・高木竜輔・丸山真央・樋口直人, 2006, 「日本版極右はいかにして受容されるのか——石原慎太郎・東京都知事の支持基盤をめぐって」『アジア太平洋レビュー』3: 39-52.

松谷満・伊藤美登里・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔・丸山真央, 2007, 「東京の社会的ミリューと政治——2005年東京調査の予備的分析」『徳島大学社会科学研究』20: 75-154.

三宅一郎, 1985, 『政党支持の分析』創文社.

三宅一郎, 1989, 『投票行動 現代政治学叢書 5』東京大学出版会.

三宅一郎, 1998, 『政党支持の構造』木鐸社.

三宅一郎・木下富雄・間場寿一, 1967, 『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社.

宮野勝, 2000, 「階層と政治」高坂健次編『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会: 53-71.

Mochmann, I. C., 2002, *Lifestyle, Social Milieus and Voting Behaviour in Germany: A Comparative Analysis of the Developments in Eastern and Western Germany*, Ph.D dissertation, Fachbereichs Gesellschaftswissenschaften der Justus-Liebig-Universitat

- Giessen. (accessed on the web, <http://geb.uni-giessen.de/geb/volltexte/2003/1278/>)
- Mochmann, I. C., and Y. El-Menouar, 2005, "Lifestyle Groups, Social Milieus and Party Preference in Eastern and Western Germany: Theoretical Considerations and Empirical Results," *German Politics*, 14(4): 417-37.
- 直井道子・徳安彰, 1990, 「政党支持意識——1985 年まで自民党支持率がなぜ減らなかったか」原純輔編『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会: 149-72.
- 小野耕二, 2000, 『転換期の政治変容』日本評論社.
- 大橋照枝, 1997, 「『新市民派』にシフトする日本の消費者構造——独 SIGMA 社のソーシャル・ミリュウ調査を読む」『ブレーン』37(8): 49-57.
- 大橋照枝, 2000, 「ライフスタイルの多様化と現代消費」藤竹暁編『現代のエスプリ別冊 消費としてのライフスタイル』至文堂: 84-94.
- Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 盛山和夫, 1998, 「政治意識における 55 年体制の変化と継続——政治と階層の再検討の試み」1995 年 SSM 調査研究会編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第 7 巻 政治意識の現在』科学研究費補助金研究成果報告書: 23-43.
- 白崎護, 2005, 「社会モデルにおける『集団』」日本政治学会編『年報政治学 2004 オーラルヒストリー』: 124-41.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人, 2005, 「ポスト 55 年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38: 37-61.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験, 1993-2004」『徳島大学社会科学』19: 87-186.
- 高橋秀寿, 1994, 「今日におけるドイツ極右現象の歴史的位相」『思想』833: 6

3-89.

- 高橋秀寿, 1997, 『再帰化する近代——ドイツ現代史試論 市民社会・家族・階級・ネーション』国際書院.
- 高橋秀寿, 1998, 「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社: 45-86.
- 武重雅文, 1986, 「脱物質主義的価値と政治変動」西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房: 39-66.
- 武重雅文, 1992, 「55年の政治意識——『文化政治』の意識構造」日本政治学会編『年報政治学 1991 戦後国家の形成と経済発展——占領以後』岩波書店: 55-73.
- 田中愛治, 1996, 「国民意識における『55年体制』の変容と崩壊——政党編成崩壊とシステム・サポートの継続と変化」日本政治学会編『年報政治学 1996 55年体制の崩壊』岩波書店: 31-66.
- 田中紀行, 1998, 「現代ドイツにおける〈文化と社会構造〉研究——ライフスタイル研究を中心に」『社会学雑誌』15: 34-50.
- 谷口将紀・菅原琢・蒲島郁夫, 2005, 「自民にスウィングした柔らかい構造改革派」『論座』126: 93-104.
- Veen, Hans-Joachim, 1989, "The Greens as a Milieu Party," E. Kolinsky ed., *The Greens in West Germany*, Oxford: Berg: 31-59.
- Vester, M., 2005, "Class and Culture in Germany," F. Devine, M. Savage, J. Scott, and R. Crompton eds., *Rethinking Class: Culture, Identities and Lifestyle*, New York: Palgrave Macmillan: 69-94.
- 渡辺治, 2005, 『構造改革政治の時代——小泉政権論』花伝社.
- Watanuki, J., 1967, "Patterns of Politics in Present-day Japan," S. M. Lipset and S. Rokkan, eds., *Party Systems and Voter Alignments: A Cross-National Perspective*, New York: Free Press: 447-66. (=1976, 「『伝統』と『近代』の対立としての日本政治——1960年代前半までのパターン」綿貫譲治『日本政治の分析視角』中央公論社: 181-211.)
- Watanuki, J., 1974, "Japanese Politics in Flux," J. Morley ed., *Prologue to the Future: The United States and Japan*, New York: Japan Society: 63-87. (=1976, 「流動する日本政治——脱工業化価値と政治」綿貫譲治『日本政治の分析視角』

中央公論社：29-57.)

綿貫譲治・三宅一郎, 1997, 『環境変動と態度変容』木鐸社.

綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫, 1986, 『日本人の選挙行動』東京大学出版会.

山口二郎, 2005, 「民主党はいま, 何をすべきか」『世界』746: 75-81.

安野智子・池田謙一, 2002, 「JGSS-2000 にみる有権者の政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS 研究論文集 1 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所: 81-105.

(付記) 本稿は, 樋口直人, 伊藤美登里, 久保田滋, 町村敬志, 松谷満, 村瀬博志, 高木竜輔, 矢部拓也の各氏との共同研究の成果である。樋口, 伊藤, 松谷氏をはじめ各氏から有益なコメントをいただいた。記して感謝する。